

- 五島地域は、県内有数の畑作地帯だが、生産物の販売単価が低いため、**6次産業化による農産物の付加価値向上が課題。**
- 平成25年度に設立した「五島地域加工業務用産地育成協議会」は6次化志向経営体の掘り起こしやセミナーの実施、従来加工品の新商品開発支援、さらに**五島産たかな100%使用「ごはん高菜」のブラッシュアップ・販路拡大支援や加工用野菜の販路開拓支援**に取り組んだ。
- その結果、**総合化事業計画認定経営体の新商品開発**の取り組みや、**新規取引先との契約栽培が開始されるなど**、産地収益力が向上。

### 具体的な成果

#### 1 総合化事業計画の認定

■6次化志向の経営体が総合化事業計画の活用を要望し、アドバイザー派遣等の支援の結果、新たに4経営体が認定を取得し、施設拡充や商品開発を進めた。  
(H25→H30)

##### ①認定数

0経営体 → 4経営体

#### 2 五島産たかな100%使用「ごはん高菜」のブラッシュアップおよび販路拡大支援

■五島市で生産される高菜は、五島市で1次加工された後、島原にある漬け物加工業者で漬け物に加工され、国産高菜として販売されていたが、五島市産と表示を変更することで、五島市のおみやげ物として販売できるようにブラッシュアップした。

■JAごとう直売所以外に福江港や五島つばき空港、振興局売店など販路の拡大につながった。

##### ①五島市での商品販売個数

0個 → 3200個



#### 3 加工用野菜の販路拡大支援

■カット加工用かぼちゃの契約栽培の開始  
(R2→R3)

①生産面積 0a→285a

■焼き芋加工用かんしょの出荷契約予定  
(R2→R3)

①生産面積 0a→200a

### 普及指導員の活動

平成25年

- 五島地域加工業務用産地育成協議会を設立し、事務局として関係者団体をまとめ**実需者への実態調査とマッチングフェアへの参加、生産実態アンケートを実施。**
- 塩蔵加工施設の増設、廃液処理施設整備の事業実施支援。

平成26～継続中

- 農業者・加工業者を対象とした6次産業化セミナーを実施。
- 6次化志向の経営体に対して個別相談会、事業化認定等の取組支援を実施。**

平成28年～令和元年

中玉トマト加工品の商品化に向け、**専門家派遣や試験機関での試作の仲介や事業計画作成を支援し、加工品4商品と業務用素材1商品を商品化した。**

令和元～継続中

一般社団法人 離島振興地方創生協会と協力し、生産研究会の発足、作付け推進、農家と仲卸業者とのマッチングを行い、販路拡大支援を行った。

### 普及指導員だからできたこと

- ・日頃から連携している農家、農業法人、JA等の要望を聞き取り、民間企業、研究機関や行政の**関係者を結びつけ、新商品の開発に向けた産地の取組を進めることができた。**

## 五島地域における6次産業化の取組

活動期間：平成25～令和2年度

### 1. 取組の背景

五島地域は県下でも有数の畑作地帯であり、飼料作物や麦類、たばこなどの作付けが多い。また、離島という地理条件のため輸送に時間やコストがかかる。そこで、近年、園芸作物として塩蔵向け露地野菜のたかなやきゅうりといった加工業務用野菜の生産を振興し、一次加工をして出荷している。さらに施設園芸では平成15年から中玉トマトに取り組み、独自ブランドとして販売している。また、カンコロ（干し芋）や干しダイコンなど伝統的な加工品も作られているが、生産量は減少している。

このような状況の中、農業者の所得向上のためには加工業務用農産物の取組拡大が必要であり、6次産業化の取組による農産物の付加価値向上、安定生産等が有効な手段と考え、平成25年度に農業者組織法人、農協、関係機関による五島地域加工業務用産地育成協議会を設立し、加工用野菜の生産・産地拡大に向けた支援してきた。さらに、平成28年度からは五島市の物産振興協会・商工会などの加工関連団体も参加し、生産・加工を支援する協議会として活動した。

協議会では、生産産地と実需者との連携促進や各種振興施策の推進等を行なうことで、産地拡大や6次産業化に取り組む経営体の育成、安定的な出荷先の確保等による農業者所得向上を支援している。

### 2. 活動内容

(平成25年)

五島地域加工業務用産地育成協議会を設立し、事務局として関係者団体をまとめ実需者への実態調査とマッチングフェアへの参加、生産実態アンケートを実施し、6次化志向経営体の総合化事業計画の作成支援を行った。

農協のたかな・きゅうりの加工能力増強のため強い農業づくり交付金事業での塩蔵加工施設の増設、廃液処理施設整備の事業実施を支援した。

(平成26年～継続中)

農業者・加工業者を対象とした6次産業化セミナーを実施し、専門家による事例紹介や事業紹介で6次化の取り組みを推進した。また、6次化志向の経営体に対して個別相談会や総合化事業計画認定等の取組を支援した。

(平成28年～令和元年)

ごとう農協から規格外トマトの有効利用の要望があったため、商品化に向け、農産加工商品開発やパッケージデザインそれぞれの専門家派遣を要請、アドバイスを受け、加工業者や県試験機関での試作を実施した。試作を絞り込み、一般消費者や農業生産者等を招いた試食会を開催して評価を受け、最終的にはレトルト3商品と業務用素材1商品を商品化した。

レトルト商品の島外販売に向け、都市部での商談会に出展したが生産量や単価の面では対応が難しいことが判明し、島内販売に絞ることになった。販売面では、キリスト教関連遺産の世界遺産登録の効果で島内への観光客の増加も一因となり順調である。



(商品化したトマトレトルト3商品)

(五島産たかな 100%使用「ごはん高菜」)

(令和元年)

五島市で生産される高菜は市内で一次加工された後、島原市の漬け物加工業者で漬け物に加工され「国産高菜」として販売されていた。そこで五島市のおみやげとして販売ができるよう、五島産のみの高菜を原料に使ってもらえるよう働きかけ、表示を「五島産」と変更、さらにJAごとう直売所、福江港、五島つばき空港、振興局売店など販路拡大を支援した。

(令和元年～継続中)

一般社団法人離島振興地方創生協会と協力し、カット加工用かぼちゃおよび焼き芋加工用さつまいもについて以下のような取組を行い、販路拡大を支援した。

○かぼちゃ：夏場の収益品目として期待できるかぼちゃは出荷時の労力のために栽培面積が減少していたが、労力削減につながる鉄コンテナでの出荷が可能な商社とマッチングを実施。

○さつまいも：近年需要が高く、五島地域での生産に適した品目であるさつまいもを青果用としてリブランドするために研究会を立ち上げ、新規取引先と協力しながら生産者や生産面積の拡大を推進中。

### 3. 具体的な成果

#### 1 総合化事業計画の認定

6次化志向の経営体が総合化事業計画の活用を要望し、アドバイザー派遣等の支援の結果、新たに4経営体が認定を取得し、施設拡充や商品開発を進めた。(H25→H30)

①認定数 0経営体 → 4経営体

#### 2 中玉トマトを使用した加工品の商品化

五島地域のブランドトマト「五島ルビー」を使用した「五島産のトマトと牛肉でつくるビーフカレー」等、3商品が商品化され、業務用素材のトマトピューレも商品化し販売も順調となっている。トマトピューレは五島トマトうどんとして五島うどんに練り込むなど、一次原料として活用されている。

販売は地元JA直売所と併設のレストランで、観光みやげとしても地域活性化に寄与している。

- ①商品数 0商品 → 4商品
- ②商品販売額 0円 → 400万円

### 3 五島産たかな100%使用「ごはん高菜」の販売

五島市で生産される高菜は五島市で一次加工された後、島原市の漬け物加工業者で漬け物に加工され、「国産高菜」として販売されていた。そこで、五島市のおみやげ物として販売できるよう、五島産の高菜のみを原料として使うよう業者に働きかけ、「五島産高菜」とパッケージをブラッシュアップした。また、これまで販売していたJAごとう直売所以外に福江港、五島つばき空港、振興局売店など販路拡大を支援した。

- ①商品販売個数 0個 → 5847個 (R3.7)

### 4 加工用野菜の販路拡大に伴う生産面積の拡大

- ①カット加工用かぼちゃの生産面積 0a → 285a
- ②焼き芋加工用さつまいもの生産面積 0a → 200a

## 4. 農家等からの評価・コメント

- ・トマト商品開発では熱心に支援していただいたので、今後ともお願いしたい。  
(五島市農協関係者)
- ・かぼちゃは収穫後の風乾、磨き、選果、箱詰めといった出荷調整に労力を要するが、今回の取組みでは収穫後の調整作業がなく労力削減になり、今後生産面積拡大につながる。(五島市農業生産法人)

## 5. 普及指導員のコメント

- ・日頃から連携している農家、農業法人、JAだからこそ要望を聞き取ることもでき、民間企業、研究機関や行政の関係者と結びつけ、新商品の開発に向けた産地の取組を進めることができた。

## 6. 現状・今後の展開等

1. 加工については島外での委託加工もあり原価が高い要因になっているので、地域内の加工業者の情報を収集し地域内での完結に向けた検討を実施する必要がある。
2. 6次産業化支援では、県産品登録での宣伝効果向上を目指し、ブラッシュアップに向けた専門家派遣等による支援を継続していく必要がある。

3. 産地部会の生産支援について、農家の高齢化、新規就農者が確保できない状況が続いており、加工業務用野菜の栽培面積が減少している。安定的な所得の確保につなげるためにも、1戸あたりの栽培面積拡大や労力軽減に向けた対策を支援していく必要がある。